



米国の水道水の防護：環境保護庁及び米国議会の活動

－米国議会調査局報告から－

(その2)

3. 水安全保障活動に対する資金供与

2001年以來、米国議会は公共水道の安全保障を向上するため、環境保護庁に対して資金を毎年提供している。2002年度緊急補正予算法により、「9月11日攻撃」に対処するため、そして、テロ対策活動を支援するため、環境保護庁に対して175.6百万ドルの緊急支出を行った。

(訳注1) 米国の会計年度

10月1日に始まり9月30日に終了する。例えば、2009会計年度は、2008年10月1日から2009年9月30日まで。

2002会計年度において、環境保護庁は、全国の水道システムの安全保障の向上を支援するために緊急補正予算で約89百万ドルを配分した。環境保護庁は、給水人口10万人以上の市町村水道システムに対して、水安全保障補助金として51百万ドルを供与した。補助は約400の水道システムに対して行われ、脆弱性評価、緊急対応計画、安全保障向上プラン及び設計に取り組むために、補助金を用いることができた。しかし、資金は、物理的な改善のために用いることはできなかった。

2003会計年度において、環境保護庁は、中小規模システムの脆弱性評価及び緊急対応計画を支援するために16.9百万ドル、国土安全保障の調整を支援するための州への補助金として5百万ドルを要求し、「2003年度統合歳出予算決議 (Consolidated Appropriations Resolution)」はこの額を承認した。また、それには、小規模水道システムが脆弱性評価を実施することを支援するため、「米国地方水道協会 (National Rural Water Association)」に対して2百万ドル、「米国水道協会」の水安全保障トレーニング活動に対して1百万ドルを含む、いくつかの「水道安全保障イヤマーク」が含まれていた。

(訳注2) 「2003年度統合歳出予算決議」

http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/refer/200405_640/64001.pdf

(訳注3) 「イヤマーク」

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stt075j/0706_03_featurearticles/0706fa02/0706fa02_notes02.html

2004会計年度において、環境保護庁は、州の国土安全保障に対する補助金として約32百万ドルを受け取った。この資金は、緊急対応計画を策定・向上させるため、すなわち、小規模システムにおけ

る改善計画の実施のためのトレーニングを行い、水安全保障を向上させるための検出、モニタリング及び処理技術を開発するため、上下水道システムとともに活動する州の取り組みを支援するものであった。

2005 会計年度において、環境保護庁は、州水安全保障補助金として 5 百万ドル、その他の重要インフラ保護の取り組みに対して 6.1 百万ドルを要求し、米国議会は、2004 年度統合歳出予算法で要求額どおり認めた。

2006 会計年度予算要求において、大統領は、再度、州水安全保障補助金として 5 百万ドルを要求した。また、大統領は、モデルとなる汚染警報システムを開発するための実証プロジェクトである「水監視員イニシアティブ (Water Sentinel Initiative)」－現在は、「水安全保障イニシアティブ (WSI : Water Security Initiative)」と呼ばれる。－を創設するために、44 百万ドルを要求した。米国議会は、環境保護庁の 2006 会計年度歳出予算法において、水安全保障のための 44 百万ドルの要求に対して 8.1 百万ドルを認めた。大幅な減額を勧告するに当たって、「下院歳出予算委員会 (the House Appropriations Committee)」は、環境保護庁はイニシアティブの明確な目標を明らかにし、科学諮問委員会の助言を求め、そして、2007 会計年度の予算要求において要求理由をより明確にするよう、勧告した。

2007 会計年度予算要求においては、州水安全保障補助金 4.95 百万ドルが含まれていた。加えて、予算要求には、「水安全保障イニシアティブ (WSI)」のために 41.7 百万ドル (これは、2006 会計年度で議会が認めた額 8.1 百万ドルよりも 33.6 百万ドル上回る。) が再度含まれていた。要求理由を正当化するに当たって、環境保護庁は、プログラムは水安全保障活動の必須の要素であることを注記し、その目的は様々な規模の水道事業体によって用いることのできる効果的な汚染警報システムを実証することにあると説明した。下院を通過した 2007 会計年度環境保護庁資金法案 (下院第 5386 号) では、WSI に対して (要求よりも 25 百万ドル少ない) 16.7 百万ドルを供与することとしていた。上院歳出予算委員会は、(要求額よりも 10 百万ドル少ないが、2006 会計年度レベルよりは 10 百万ドル多い) 18.13 百万ドルを勧告した。2007 会計年度の最終歳出予算決議では環境保護庁への資金供与は概ね 2006 会計年度レベルとしたが、環境保護庁は「裁量権 (discretion)」を用いて WSI に対して 27 百万ドルを配分した。

2008 会計年度では、環境保護庁は WSI に対する 21.88 百万ドルを含む重要な水インフラ保護のための水セクターの責務を支援するため、25.6 百万ドルを要求した。2007 年 6 月、下院は 2008 会計年度の環境保護庁歳出予算法案を承認したが、委員会報告において、WSI の要求額を 3.88 百万ドル減額するよう勧告した。上院においては、歳出予算委員会はイニシアティブについて 10 百万ドルの減額を勧告した。下院及び上院の委員会とともに、WSI パイロットプロジェクトの現状及び成果について委員会に報告するための準備が行われるよう環境保護庁に要求した。1.56% の「執行取り消し (rescission)」を適用した後、「2008 会計年度統合歳出予算法」は、WSI に 11.7 百万ドル、州補助金に 4.87 百万ドルを供与した。

2009 会計年度では、環境保護庁は、「水安全保障イニシアティブ (WSI)」に 21.4 百万ドル、「脅威低減のための水同盟 (Water Alliance for Threat Reduction)」に 1.3 百万ドル、州補助金に 4.9 百万ドルを要求している。環境保護庁は、追加の 2 つのパイロット (合計 5 パイロット) を支援するための WSI 資金を用いることを提案している。さらに環境保護庁は、「水試験所同盟 (Water

Laboratory Alliance)」を設立するために、水セクターのパートナーとともに作業を続けることを提案している。

(訳注4) パイロットプロジェクト実施都市

[ニューヨーク市]

<http://yosemite.epa.gov/opa/admpress.nsf/3881d73f4d4aaa0b85257359003f5348/d996fc24173b5128852574350069350a!OpenDocument>

[サンフランシスコ市]

<http://yosemite.epa.gov/opa/admpress.nsf/0/512C17E01E07ED3E85257444007B281E>

[フィラデルフィア市]

<http://yosemite.epa.gov/opa/admpress.nsf/3881d73f4d4aaa0b85257359003f5348/a326df5d86535a00852575660071df47!OpenDocument>

[ダラス市]

http://www.dallascityhall.com/committee_briefings/briefings0209/PS_Water_Contaminaton_021309.pdf

(文責) センター常務理事兼技監 安藤 茂

配信先変更のご連絡等について

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までEメールにてご連絡をお願いいたします。
〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル2F (財)水道技術研究センター ホットニュース担当

E-MAIL : jwrchot@jwrc-net.or.jp

TEL 03-3597-0214 FAX 03-3597-0215

また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。

水道ホットニュースのバックナンバーについて

水道ホットニュースのバックナンバー（第58号以降）は、下記アドレスでご覧になれます。

<http://www.jwrc-net.or.jp/hotnews/hotnews-h20.html>